

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

4 新次元林業の展開

2 優良な生産基盤の整備及び保全

【施策の取組状況】

(1) 林内路網の整備（新次元プロジェクト推進室、森林整備課）

高性能林業機械の効率的な稼働による林業生産性の向上を図るため、基幹となる林道等に加え、林業専用道、森林作業道を有効に組み合わせた複合的な林内路網整備の推進に努めた。

(2) 間伐等施業の集約化（林業戦略課、新次元プロジェクト推進室）

森林境界の明確化事業を実施し、所有者界を明確にすることで、適正な森林管理を促進するとともに、効率的で持続的な森林経営を行う仕組みを確立するため、森林経営計画の策定を推進した。

(3) 保安林制度を活用した公的管理の推進（森林整備課）

水源のかん養や土砂災害の防備など公益的機能を発揮させる保安林の指定を進め、治山事業などを通じて機能の維持増進を図った。

(4) 森林の適切な管理と保全（森林整備課）

「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく第一種森林管理重点地域（とくしま県版保安林）の指定を進めるとともに、無秩序な開発の防止など森林の適正な管理に努めた。

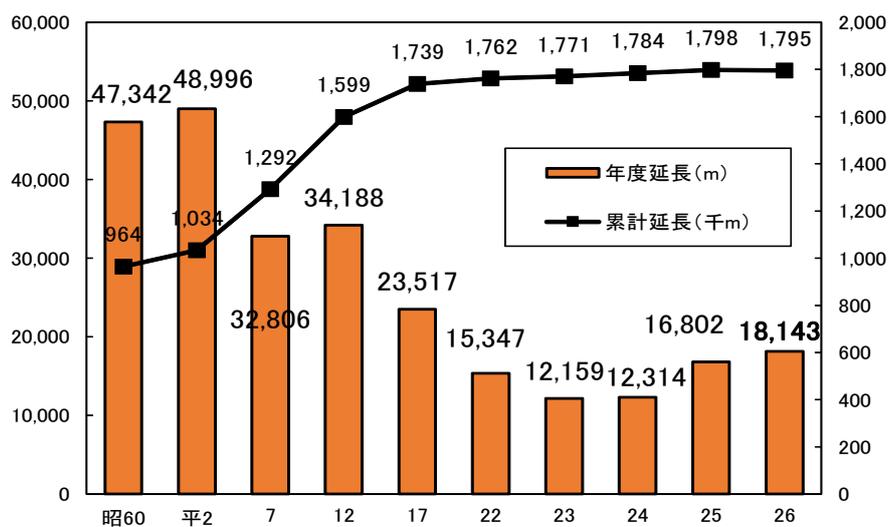
【参考】



林内路網整備



森林境界確認作業



● 林道開設延長の推移

資料：徳島県「平成27年度みどりの要覧」

【達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H27
「とくしま県版保安林」の指定面積 (累計)	ha	23	0	150	170
林内路網開設延長 (累計)	km	23	6,462	7,270	7,242
森林境界明確化の実施面積率	%	23	0	44	40
保安林指定面積 (民有林) (累計)	ha	23	95,176	97,400	97,517
森林経営計画認定面積 (累計)	ha	23	—	50,000	24,456

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

4 新次元林業の展開

3 環境に配慮した林業の推進

【施策の取組状況】

(1) 適切な森林整備の推進（新次元プロジェクト推進室）

国補事業「森林環境保線整備事業」を活用し、間伐や抜き伐りを進め、下層植生を増やし、長伐期林・複層林・針広混交林へ誘導するとともに、広葉樹の植栽や保育を行う多様な森林づくりを促進した。

(2) とくしま協働の森づくり事業の展開（林業戦略課）

二酸化炭素の排出量を、森林の整備等により増加した吸収量で埋め合わせる「カーボン・オフセット」の考え方を導入し、企業や個人からの寄附金を活用して森づくりを行う本県独自の取り組みを推進した。

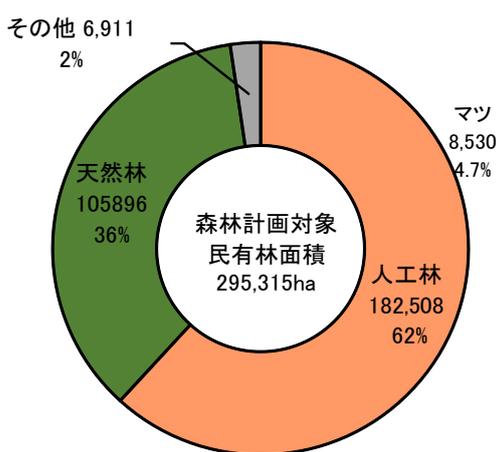
【参考】



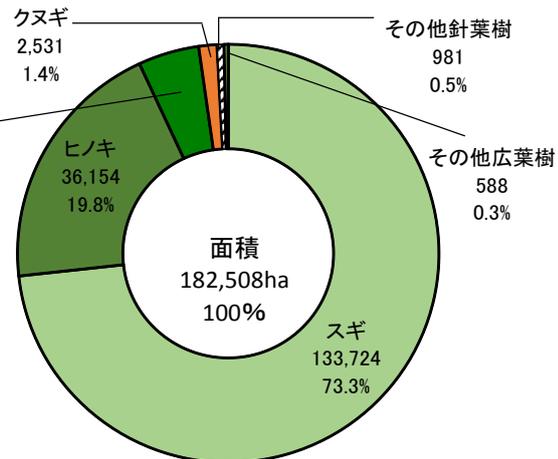
間伐



協働の森づくり



●森林面積の構成比



●人工林樹木

資料：徳島県「平成27年度みどりの要覧」

【達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H27
間伐実施面積(累計)	千ha	23	50	67	64
針広混交林・複層林の誘導面積(累計)	ha	23	17,596	23,000	22,367
広葉樹林の整備面積(累計)	ha	23	668	1,200	1,113
バイオマス活用モデル地区数(累計)	地区	23	18	32	28
県民参加による植樹など森づくり件数	件	23	10	10	39
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数(累計)	企業・団体	23	73	120	123
個人寄附金による森づくり箇所数(累計)	箇所	23	2	7	15
森林吸収量認証面積(累計)	ha	23	571	1,800	1,601

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

5 水産業の創生

1 水産業の振興

【施策の取組状況】

(1) 「とくしま水産創生ビジョン」の策定（水産振興課）

水産業の成長産業化に向け、「漁業新時代への挑戦」を「基本コンセプト」とし、漁業者をはじめとする全ての関係者の「共通目標」となる計画的かつ総合的な指針として、「とくしま水産創生ビジョン」を策定した。

(2) 資源管理型漁業（水産振興課）

ア 資源回復計画推進事業

サワラ資源を回復させるため、漁業者が実施する漁獲努力量削減状況の把握に努めた。

また、太平洋クロマグロの資源回復対策等を盛り込むため、「徳島県資源管理指針」の見直しを行った。また、漁業者が資源管理計画を作成及び履行するために必要な指導を行った。

(3) 栽培漁業の推進（水産振興課）

ア 栽培漁業関係事業

種苗放流により水産資源の維持及び増大を図るとともに、効果的な放流技術の開発並びに漁業者への普及及び指導を行った。また、第7次徳島県栽培漁業基本計画を策定した。

イ 種苗生産施設管理費

種苗放流による沿岸・内水面資源の維持及び増大を図るため、県有種苗生産施設でアワビ、クルマエビ及びアユ種苗を生産した。

(4) 浅海内水面漁業・養殖業の振興（水産振興課）

ア 浅海内水面増殖対策費

河川における重要漁業対象種資源の維持及び増大を図るため、種苗放流やカワウによる食害対策を実施した。

イ 水産資源保護対策費

漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため、漁場環境の監視、赤潮・貝毒等に係る調査並びに情報の収集及び提供を実施した。

(5) 水産物生産・消費拡大対策（水産振興課）

ア 県南「もうかる漁業」推進実証事業

新たな養殖産業を創出するため、高い技術を有する県内企業及び県南部の漁協が共同で、カキの新品種である「シカメガキ」等の養殖試験を実施した。

イ 水産未利用資源6次化事業（水産振興課）

漁業関係者と県内加工業者との連携促進を図り、底びき網や定置網で漁獲される市場価値の低い未利用魚を加工した新商品の共同開発による高付加価値化を図った。

ウ 徳島のはもブランド推進事業（水産振興課）

「徳島の活鱧料理 味わいキャンペーン」の実施、「日本三大はも祭」におけるPRに加え、首都圏における県産はもの消費拡大に取り組むとともに、はもをはじめとする県産水産物の認知度向上を図った。

エ 水産物首都圏進出促進事業（水産振興課）

県内の漁業関係者が築地市場内において、アジアカエビやヒラスズキなど県産魚介類を紹介するとともに、築地市場関係者を県内に招致し、現地視察及び商談を実施するなど、首都圏への本県水産物の販売促進を図った。

才 若手漁師の成長加速支援事業（水産振興課）

意欲ある若手漁業者グループが自らが行う、魚食普及活動、マスメディアを活用した情報発信及び移動水族館等、「地域活性化」や「もうかる漁業の創出」に向けた取組みを支援した。

(6) 「海の野菜ブランド化」（経営推進課）

藻類養殖技術の開発や普及を図り、「海の野菜」のブランド化を推進した。

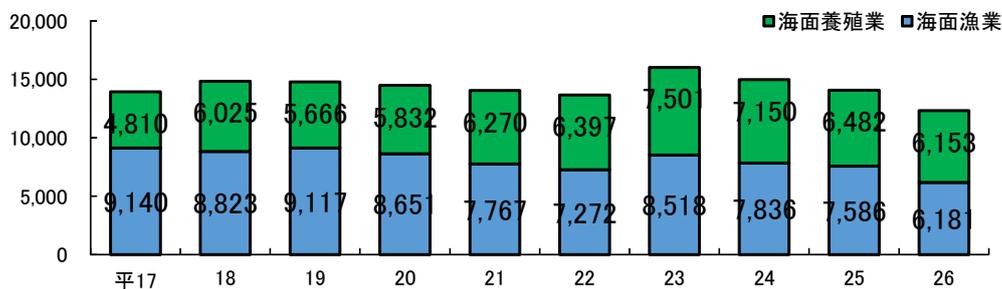
【参考】



「徳島の活鮮料理 味わいキャンペーン」

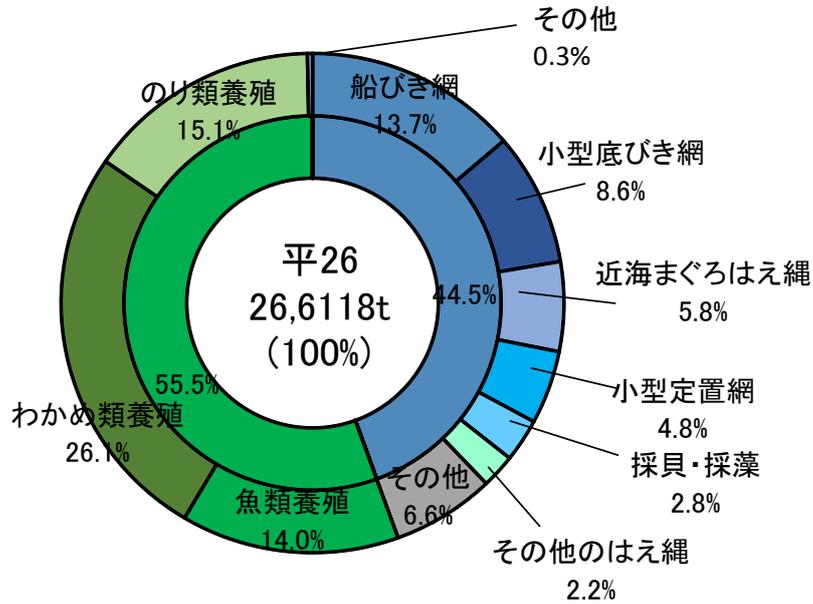


県産水産物の紹介（築地市場関係者）



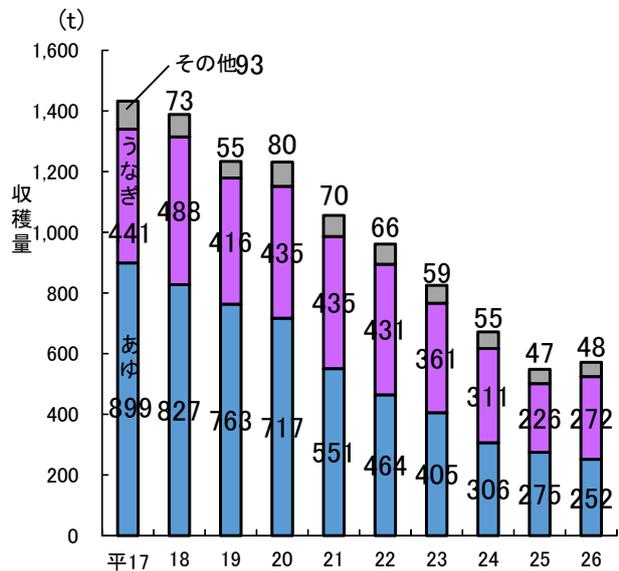
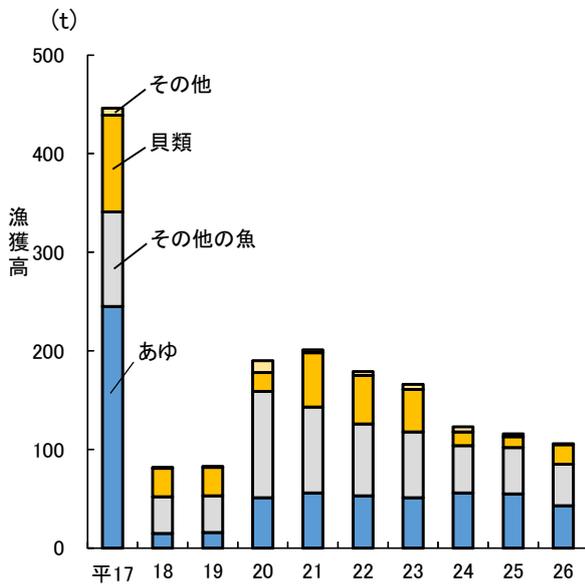
●徳島県における海面漁業・養殖業生産量の推移

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」



●海面漁業・養殖業の漁業種類別漁獲量及び収穫量割合（平成26）

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」（平26）



(1) 内水面漁業魚種別漁獲量

(2) 内水面養殖業魚種別収穫量

●内水面漁業の生産量

【達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H27
「とくしま水産創生ビジョン」	—	23	—	推進 (H27策定)	策定
「海の野菜」ブランド化の推進【再掲】	—	23	—	ブランド化	推進
LEDを活用した「新たな漁具」の開発【再掲】	—	23	—	研究 (H30開発)	推進
「徳島の活鰹PRキャンペーン」応募者数【再掲】	人	23	2,698	3,800	3,971
デバ地下等での「徳島のさかな」PR回数【再掲】	回	23	2	10	5
生産者(水産業)と商工業者との連携件数(累計)【再掲】	件	23	7	20	20
漁業体験者数	回	23	0	20	30
水産物出荷・流通体制施設等の整備(累計)	箇所	23	3	8	8
老朽化対策に着手した漁港施設(岸壁等)数(累計)	箇所	23	1	5	4
掃海実施面積	km ²	23	33	33	33
藻場造成箇所数(累計)	箇所	23	12	20	18
ヒラメ種苗放流尾数(累計)	千尾	23	352	1,350	1,261
アワビ種苗放流個数(累計)	千個	23	341	1,200	1,360
クルマエビ種苗放流尾数(累計)	万尾	23	2,831	14,500	12,120
養殖わかめの生産量	トン	23	6,842	10,000	6,300
天然わかめの生産量	トン	23	20	300	29
ひじき養殖実施地区数(累計)	地区	23	1	5	1
魚を使った料理教室の開催(累計)	回	23	3	18	21
ブランド水産物の消費拡大に向けた協議会の組織数【再掲】	組織	23	1	6	4
「徳島産はも応援料理店」の店舗数【再掲】	店舗	23	5	21	8
「漁村防災・減災力向上計画」の策定箇所数(累計)	箇所	23	0	5	4

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

5 水産業の創生

2 優良な生産基盤の整備及び保全

【施策の取組状況】

(1) 水産基盤整備事業の推進（農山漁村振興課）

ア 地域水産物供給基盤整備事業

水産物の安定供給や漁業地域の活性化を図るため、漁港施設の整備を行った。

イ 水産物供給基盤機能保全事業

管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化及び縮減を図った。また、生産拠点漁港においては、漁港施設の耐震及び耐津波強化対策の検討を行った。

【参考】



漁港整備（牟岐漁港）

【達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H27
掃海実施面積【再掲】	km ²	23	33	33	33
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	箇所	23	12	20	18
老朽化対策に着手した漁港施設（岸壁等）数（累計）【再掲】	箇所	23	1	5	4
防波堤整備・改良漁港数（累計）	箇所	23	0	4	4

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

5 水産業の創生

3 環境に配慮した水産業の推進

【施策の取組状況】

(1) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進（農山漁村振興課）

ア 水域環境保全創造事業（藻場）

沿岸域の漁業資源を維持及び増大させるため、産卵場や稚魚の育成場として重要な藻場を阿南地区で約7.3ha、海部地区で約1.9ha造成した。

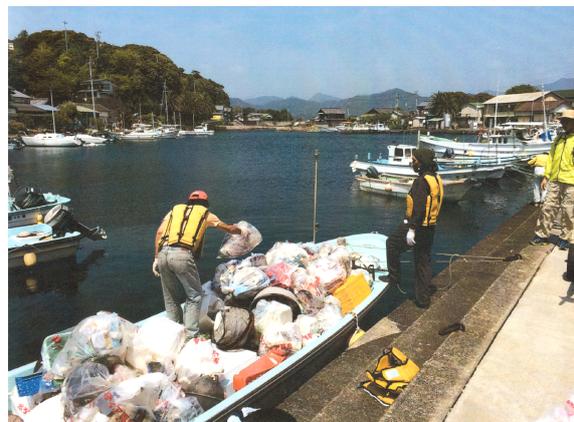
イ 漁場環境保全創造推進事業（掃海）

河川などから流入したゴミ等の堆積によって漁場機能の低下が著しい海域において、堆積物を除去し、漁場機能の回復と漁場環境の保全に取り組んだ。

【参考】



藻場の造成



海岸清掃活動

【達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H27
掃海実施面積【再掲】	km ²	23	33	33	33
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	箇所	23	12	20	18
海岸清掃ボランティア参加者数（累計）	人	23	987	1,800	1,327

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

1 魅力あり住みやすい農山漁村づくり

【施策の取組状況】

(1) 快適な生活環境の整備（水・環境課）

集落排水処理施設等の整備及び生活環境基盤の保全を推進した。

(単位：千円)

事業名	全体計画		26年度まで		27年度		27年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
農業集落排水事業	9地区 H19～H29	745,400	8 地区	560,400	2 地区	94,000	9 地区	654,400	87.8%

(2) 自然環境の保全（農山漁村振興課）

県内の3小学校において、地域住民とともに環境学習として生きもの調査等を共同実施し、田んぼや農業用施設の持つ多面的機能への理解を深めた。

【参考】



魚類調査（大津西小学校）



出前授業（大津西小学校）



田んぼの学校（国府小学校）

【達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H27
自然環境調査に基づく事業計画策定地区数（累計）	地区	23	45	54	54
農業集落排水処理施設の保全（機能強化）地区数（累計）	地区	23	6	11	11
美しい農村再発見事業・農村景観箇所数（累計）	箇所	23	124	350	311
田んぼの学校開催日数（累計）	日	23	0	20	14
生息地へのカワバタモロコの放流数（累計）	匹	23	0	3,000	2,000
海岸清掃ボランティア参加者数（累計）【再掲】	人	23	987	1,800	1,327

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

2 中山間地域等への支援

【施策の取組状況】

(1) 多面的機能の維持・発揮（農山漁村振興課、農林水産政策課）

「日本型直接支払制度」を活用し、多面的機能の維持・保全や耕作放棄地の発生防止など、集落ぐるみで地域農業を支える取組みを支援した。

(2) 中山間地域等への支援（農山漁村振興課）

「中山間地域総合整備事業」により、中山間地域の活性化を図るため、農業用排水路、農道、集落道などの整備を行った。

(3) 未来ある農山村づくり（農山漁村振興課）

地域資源を活用した地域の活性化を図るため、2市町3地区でワークショップを開催し、住民自らが考え行動する「将来ビジョン」づくりを支援した。

【参考】



未来ある農山村づくり（ワークショップ）

【達成状況】

行動目標	単位	計画			実績	
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H27	
「未来ある農山村づくり」に向けたビジョンの作成地区数（累計）	地区	23	0	6	3	
多面的機能の維持・発揮に取り組んだ広域連携組織数	組織	23	0	15	17	
多面的機能の維持・発揮のための共同活動実施地区面積	ha	23	0	11,000	12,341	
中山間地域総合整備事業の実施地区数（累計）	地区	23	35	37	35	
集落等で取り組んだ防止施設等の整備件数（累計）	件	23	474	1,500	1,327	
「阿波地美栄」取扱店舗数（累計）	店舗	23	0	14	23	
鳥獣被害対策指導員の養成人数（累計）	人	23	40	94	95	
総合的な対策を実施し、鳥獣を寄せ付けない「モデル集落」の育成数（累計）	集落	23	0	32	31	

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

3 都市農村交流と移住・定住の促進

【施策の取組状況】

(1) グリーン（ブルー）ツーリズムの推進（農林水産政策課）

農山漁村を訪れる方々に農業体験活動を指導するグリーン（ブルー）・ツーリズムインストラクターの育成や農林漁家民宿の開業支援により、4軒の農林漁家民宿が開業した。

また、農家等での体験学習民泊の利用者の増大、国内外への訴求力のある農林漁業体験メニューの開発などに取り組み、都市と農村の交流促進を図った。

(2) 農業者と都市部住民との「地域協働活動」の支援（農山漁村振興課）

地域住民や農山漁村（ふるさと）協働パートナーなど、県民との協働による活動を通じて交流の促進を図った。

【参考】



体験学習（じんぞく漁体験）



とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊



ピザ作り

【達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H27
とくしま農林漁家民宿数(累計)	軒	23	14	36	37
とくしま農林漁家民宿等の体験宿泊者数	人	23	836	2,000	3,190
「未来ある農山村づくり」に向けたビジョンの作成地区数(累計)【再掲】	地区	23	0	6	3
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計)	協定	23	18	52	52
とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業による活動日数(累計)	日	23	36	200	182
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの参加人数(累計)	人	23	385	2,000	1,932
体験学習民泊を活用した体験者数	人	23	4,805	5,300	5,642
体験交流施設の利用者数	人	23	14,223	18,000	-

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

4 鳥獣による被害の防止

【施策の取組状況】

(1) 鳥獣被害対策、未利用資源の有効活用（農林水産政策課）

ア 平成26年度に設置した「鳥獣被害・管理対策戦略統括本部」を中心に、地域に侵入させない防護対策、野生鳥獣の適正管理と捕獲対策、狩猟者・被害対策の担い手確保対策、地域資源としての有効活用対策を推進した。

イ 鳥獣に関するデータを一元的に管理する「鳥獣被害情報システム」を構築し、関係者間で情報を共有する体制を整備した。

ウ 農業者や地域住民に対する直接指導を担う鳥獣被害対策指導員の養成研修を実施し、新たに15名の指導員を養成した。また、被害防止活動を実践する「鳥獣被害防止実施隊*」の設置を進めた。

エ サル対策として、追い払いに効果のあるモンキードッグ*の計画的な導入を進め、4市町村で7頭の導入を図るとともに、生息動向等の把握に努め、効果的な被害対策の推進に努めた。

オ 「阿波地美栄」を新たな徳島の観光資源として育成するため、野生鳥獣の処理加工施設を対象に、解体処理研修会を実施し、安全・安心な獣肉の供給力を高めるとともに、大都市圏におけるトップセールスの実施により販路拡大に取り組んだ。

さらに、多言語化したホームページを開設し、海外展開を視野に入れた情報発信や「阿波地美栄」のハラール対応を進め、「ジャパン・ハラール・エキスポ2015」に出展するなど、観光客誘致やインバウンドを促進するとともに、皮革の利活用など未利用資源の有効活用による地域の活性化を図った。

事業名	事業主体	事業内容
鳥獣被害防止プロジェクト推進事業		
・鳥獣被害防止総合対策事業	地域協議会	追い払いや捕獲等の活動や、侵入防止柵の整備など市町村等が実施する総合的な被害防止対策を支援。
・獣害に立ち向かう農山村づくりモデル推進事業	県、地域協議会	綿密な被害実態調査や、鳥獣被害対策指導員の養成など、現地指導体制の強化を行うとともに、総合的な対策に取り組むモデル集落を育成。また、捕獲した野生鳥獣の有効活用を図るため、地域資源としての利活用を推進。

(2) カワウ食害防止対策（水産振興課）

関係漁協が実施する追い払いや駆除等のカワウ対策の取組みを支援し、内水面における水産資源の保護を図った。

【参考】



ジビエ解体研修会



地美栄（ジビエ）料理



モデル集落育成（研修会）



カワウ勉強会

【達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H27
「鳥獣被害情報システム」	—	23	—	拡充・運用 (H27構築)	構築
ハラル対応「阿波地美栄」供給体制モデル	—	23	—	推進 (H27実証)	推進
野生鳥獣による農作物被害額	百万円	23	129	96.75 (25%削減)	123
集落等で取り組んだ防止施設等の整備件数（累計）【再掲】	件	23	474	1,500	1,327
広域連携による新たなカワウ被害防止対策の実施箇所数	箇所	23	0	2	2
「阿波地美栄」取扱店舗数（累計）【再掲】	店舗	23	0	14	23
二ホンジカ捕獲頭数	頭	23	6,321	6,300	12,582
イノシシ捕獲頭数	頭	23	6,009	6,600	8,794
鳥獣被害対策指導員の養成人数(累計)【再掲】	人	23	40	94	95
総合的な対策を実施し、鳥獣を寄せ付けない「モデル集落」の育成数（累計）【再掲】	集落	23	0	32	31
鳥獣被害対策実施隊の組織数（累計）	組織	23	12	20	19
モンキー犬の育成頭数（累計）	頭	23	30	47	50

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

5 県民等の農林水産業への参画

【施策の取組状況】

(1) 農業系大学生等によるインターンシップの推進（経営推進課）

I-2-1を参照

(2) 県民参加の森づくりの促進（林業戦略課）

「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」や「緑の募金」等を活用し、NPOや森林ボランティア団体などによる「県民参加型」の森づくり活動を支援した。

【参考】



インターンシップ



県民参加の森づくり

【達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H27
農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（累計）【再掲】	人	23	34	275	152
県民参加による植樹など森づくり件数【再掲】	件	23	10	10	39
漁業体験者数【再掲】	人	23	0	20	30

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

6 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動

【施策の取組状況】

(1) 県民総ぐるみでの森林づくりの推進（林業戦略課）

管理放棄等により公益的機能の低下が危惧される私有林において、県等公的機関による取得や機構による管理受託などの「公有林化」を推進し、「協働の森林づくり事業」に参画する企業数の拡大や、大学等の体験林「フォレストキャンパス」の整備など、県民総ぐるみでの森林づくりの推進に努めた。

(2) 農業者と地域住民等との「地域協働活動」の支援（農山漁村振興課）

地域住民や自治会、PTA、NPOなどの多様な主体が参画した共同活動により、地域の農地や農業用水などの地域資源を保全する活動や、農業用水路などの補修・更新による施設の長寿命化に取り組む地域の拡大を支援した。

また、農山漁村の地域リーダーである「ふるさと水と土指導員」の養成や活動の促進、「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進することにより、農山漁村地域の保全・活性化に努めた。

【参考】



協働パートナー協定式



とくしま農山漁村応援し隊（作業風景）

【達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H27
「公的管理森林」面積の拡大(累計)	ha	23	758	4,950	4,074
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の創設(累計)【再掲】	箇所	23	—	3	2
「県民憩いの森(仮称)」の創設(累計)	箇所	23	—	4	0
「ふるさと水と土指導員」の認定数	人	23	43	52	51
多面的機能の維持・発揮に取り組んだ広域連携組織数【再掲】	組織	23	0	15	17
多面的機能の維持・発揮のための共同活動実施地区面積【再掲】	ha	23	0	11,000	12,341
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計)【再掲】	協定	23	18	52	52
とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業による活動日数(累計)【再掲】	日	23	36	200	182
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの参加人数(累計)【再掲】	人	23	385	2,000	1,932
農家との協働による農業農村整備事業数(累計)	地区	23	18	25	25
「公有林化拡大推進基金(仮称)」の創設	—	23	—	検討 (H29創設)	-
県民参加による植樹など森づくり件数【再掲】	件	23	10	10	39
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数(累計)【再掲】	企業・団体	23	73	120	123
個人寄附金による森づくり箇所数(累計)【再掲】	箇所	23	2	7	15
森林吸収量認証面積(累計)【再掲】	ha	23	571	1,800	1,601
「とくしま森林づくり県民会議」による森林づくりの推進	—	23	—	推進	推進
海岸清掃ボランティア参加者数(累計)【再掲】	人	23	987	1,800	1,327

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

7 地球環境の保全への貢献

【施策の取組状況】

(1) 自然エネルギーの導入（農山漁村振興課、環境首都課）

農業用水を活用した小水力発電等が4地区において導入されたほか、漁業協調型・自然エネルギー導入支援などに取り組んだ。

(2) 畜産経営環境保全の推進（畜産振興課）

規模拡大等を図ろうとする意欲のある畜産農家に対し、汚水処理等の施設整備を支援するとともに、畜産経営において発生する環境汚染問題に対し、総合的な指導を行うことで畜産環境問題の発生防止に取り組んだ。

(3) 藻場の造成や漁場・海岸の保全（農山漁村振興課）

I-5-1、I-5-2を参照

【参考】



発電用水車



取水口

小水力発電所（新府能発電所）

【達成状況】

行動目標	単位	計画			実績	
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H27	
補助事業を活用した自然エネルギーの導入地区数(累計)	地区	23	0	10	10	
省エネ・低コスト化施設の導入件数(累計)	件	23	12	21	20	
使用済み農業用フィルム(各種ビニール類)の回収率	%	23	95	100	97	
バイオマス活用モデル地区数(累計)【再掲】	地区	23	18	32	28	
漁業協調型・自然エネルギーの導入	-	23	—	推進	データ収集	
家畜排せつ物の再利用率【再掲】	%	23	100	100	100	
掃海実施面積【再掲】	km ²	23	33	33	33	
藻場造成箇所数(累計)【再掲】	箇所	23	12	20	18	
海岸清掃ボランティア参加者数(累計)【再掲】	人	23	987	1,800	1,327	
「鶏ふん」を活用したバイオマス施設の整備数(累計)	件	23	2	3	2	

Ⅲ 災害に強い農林水産業の展開【県土強靱化】

1 南海トラフ・直下型地震への対応

【施策の取組状況】

(1) 漁業版BCPの策定（水産振興課）

南海トラフ巨大地震等による大津波発生後、漁業者の命の確保を最優先に、いち早く漁業を復興させることを目的とした「県漁業版BCP」を策定した。

(2) 農業版BCPの改正（農山漁村振興課）

平成25年11月に策定した農業版BCPについて、「第3版」の改正を行うとともに、県南において土地改良区BCP策定のための研修会や、実効性向上のための除塩訓練を行った。

(3) 漁港海岸施設の整備推進（農山漁村振興課）

漁村で暮らす人々の生命と財産を守り、南海トラフ地震などに備え、被害を最小限に抑えるため、椿泊漁港海岸などにおいて海岸保全施設の整備を行った。

(4) 地籍調査事業の推進（農山漁村振興課）

津波などによる被害が発生した場合の早期復旧・復興及び公共事業の円滑な実施に資するため、「防災・減災関連重点エリア」を定め、地籍調査の推進を図った。

事業名	市町村数	実績面積
地籍調査事業	17	53.25km ²

(5) 農業施設等の整備・保全（農業基盤課、森林整備課）

ア 老朽化した農業用ため池を整備することにより、ため池決壊による周辺の農地や宅地被害の未然防止を図った。

イ 災害時における緊急輸送道路を補完する農林道の整備を推進に努めた。

また、農林道の橋りょうの点検・診断を推進した。

【参考】



緊急輸送路を補完する農道



改修された農業用ため池

【達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H27
「漁業版BCP」	—	23	—	推進 (H27策定)	策定
「農業版BCP」実地訓練等参加者数（累計）	人	23	0	300	247
地籍調査事業の進捗率	%	23	30	35	35
「漁業版BCP」拠点施設の整備	—	23	—	整備完了	-
緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長（累計）	km	23	11	22	20
海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施数（累計）	箇所	23	2	6	5
土地改良施設の耐震化施設数（累計）	施設	23	1	4	3
ハザードマップを作成した農業用ため池数（累計）	箇所	23	0	15	8
農業用ため池の整備箇所数（累計）	箇所	23	5	7	5
「漁村防災・減災力向上計画」の策定箇所数（累計）【再掲】	箇所	23	0	5	4
漁村における津波避難施設等整備箇所数（累計）	箇所	23	0	5	2
防波堤整備・改良漁港数（累計）【再掲】	箇所	23	0	4	4
陸間の統廃合（累計）	箇所	23	0	7	7
漁港・海岸施設耐震補強箇所数（累計）	箇所	23	0	4	4

Ⅲ 災害に強い農林水産業の展開【県土強靱化】

2 自然災害への対応

【施策の取組状況】

(1) 防災・減災対策（農業基盤課、森林整備課）

ア 土砂災害の未然防止

土砂災害等の自然災害から農山村で暮らす人々の生命及び財産を守るため、治山施設等の整備や災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロール等を行い、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策を図った。

イ ハザードマップ作成の推進

ため池の決壊による被害から地域住民の生命を守るため、市町村と連携しハザードマップの作成を支援した。

(2) 倒木対策の推進（新次元プロジェクト推進室）

大雪等気象災害によるライフライン等の途絶を未然に防ぐため、緊急輸送道路や生命線道路などの重点路線において、倒木となる恐れがある樹木の「事前伐採」に取り組んだ。

(単位：千円)

事業名	全体計画		26年度まで		27年度		27年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
耕地地すべり防止事業	16地区 H17～H30	4,759,423	16地区	2,693,873	15地区	171,227	16地区	2,865,100	60.2%
県営老朽ため池等整備事業	11地区 H18～H30	1,198,707	8地区	813,547	8地区	214,022	8地区	1,027,569	85.7%
湛水防除事業	2地区 H10～H29	2,671,000	2地区	2,005,134	1地区	96,965	2地区	2,102,099	78.7%
林地地すべり防止事業	10地区 H11～H27	7,943,330	10地区	7,907,566	8地区	380,400	10地区	8,287,966	104.3%

【参考】



山地災害から人家・公共施設等を保全



山地災害危険地区の点検パトロール

【達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H27
土砂災害の危険性のある人家の保全数（累計）	戸	23	2,087	2,300	2,261
山地防災ヘルパーの認定者数（累計）	人	23	84	138	137
山地災害の危険性が高い箇所（山地災害危険地区）の調査・点検パトロールの実施箇所数	箇所	23	135	150	208
ハザードマップを作成した農業用ため池数（累計）【再掲】	箇所	23	0	15	8
農業用ため池の整備箇所数（累計）【再掲】	箇所	23	5	7	5
海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施数（累計）【再掲】	箇所	23	2	6	5
倒木対策の推進	—	23	—	推進	推進
防波堤整備・改良漁港数（累計）【再掲】	箇所	23	0	4	4
陸間の統廃合(累計)【再掲】	箇所	23	0	7	7

Ⅲ 災害に強い農林水産業の展開【県土強靱化】

3 家畜伝染病防疫体制の強化

【施策の取組状況】

(1) 家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化（畜産振興課）

国の鳥インフルエンザ及び口蹄疫の防疫指針改正を受け、県防疫マニュアルを改正し、防疫演習や研修会を通してマニュアルへの理解を深めるとともに、防疫措置を速やかに終了するための防疫資材及び検査機器を整備し、家畜伝染病発生時の防疫体制強化を図った。

【参考】



家畜伝染病防疫演習（殺処分作業）



家畜伝染病防疫演習（車両消毒）

【達成状況】

行動目標	単位	計画			実績	
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H27	H27
家畜防疫体制の安定的維持【再掲】	—	23	—	推進	推進	
畜産農家の立入検査の実施率【再掲】	%	23	100	100	100	
獣医療の提供率【再掲】	%	23	100	100	100	
獣医学生のインターンシップ年間受入人数【再掲】	人	23	12	12	13	
獣医師修学資金貸与者数【再掲】	人	23	4	4	2	
家畜伝染病発生件数（高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫）【再掲】	件	23	0	0	0	
家畜伝染病発生に備えた防疫演習・研修会等の実施【再掲】	回	23	9	10	11	